
決算報告書

令和元年度

2020年5月22日

社会福祉法人

北広島市社会福祉協議会

目 次

令和元年度社会福祉法人北広島市社会福祉協議会資金収支決算 総括表	1
財産目録（別紙 4）	5

【計算書類】

▶法人全体（「社会福祉事業」＋「公益事業」）で作成する計算書類	
法人単位資金収支計算書（第 1 号第 1 様式）	8
法人単位事業活動計算書（第 2 号第 1 様式）	9
法人単位貸借対照表（第 3 号第 1 様式）	10
計算書類に対する注記（法人全体用）	11
▶法人全体（「社会福祉事業」・「公益事業」別で合算）で作成する計算書類	
資金収支内訳表（第 1 号第 2 様式）	15
事業活動内訳表（第 2 号第 2 様式）	16
貸借対照表内訳表（第 3 号第 2 様式）	17
▶拠点区分毎（「社会福祉協議会事業」・「法人後見事業」毎）で作成する計算書類	
(社会福祉協議会事業拠点区分)	
資金収支計算書（第 1 号第 4 様式）	18
事業活動計算書（第 2 号第 4 様式）	19
貸借対照表（第 3 号第 4 様式）	20
計算書類に対する注記（社会福祉協議会事業拠点区分）	21
(法人後見事業拠点区分)	
資金収支計算書（第 1 号第 4 様式）	25
事業活動計算書（第 2 号第 4 様式）	26
貸借対照表（第 3 号第 4 様式）	27
計算書類に対する注記（法人後見事業拠点区分）	28

【法人全体で作成する附属明細書】

寄附金収益明細書（別紙 3(②)）	31
補助金事業収益明細書（別紙 3(③)）	32
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙 3(④)）	34
基本金明細書（別紙 3(⑥)）	35
国庫補助金等特別積立金明細書（別紙 3(⑦)）	36

【拠点区分毎で作成する附属明細書】

(社会福祉協議会事業拠点区分)	
基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙 3(⑧)）	37

引当金明細書（別紙 3(⑨)）	38
拠点区分 資金収支明細書（別紙 3(⑩)）	39
拠点区分 事業活動明細書（別紙 3(⑪)）	41
積立金・積立資産明細書（別紙 3(⑫)）	43

■ 該当する取引等がないことから省略した附属明細書
（北広島市社会福祉協議会経理規程第 4 条第 3 項）

【法人全体で作成するもの】

借入金明細書（別紙 3(①)）

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙 3(⑤)）

【拠点区分毎で作成するもの】

（社会福祉協議会事業拠点区分）

サービス区分間繰入金明細書（別紙 3(⑬)）

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙 3(⑭)）

（法人後見事業拠点区分）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙 3(⑧)）

引当金明細書（別紙 3(⑨)）

拠点区分 資金収支明細書（別紙 3(⑩)） ※サービス区分が一つのため省略

拠点区分 事業活動明細書（別紙 3(⑪)） ※サービス区分が一つのため省略

積立金・積立資産明細書（別紙 3(⑫)）

サービス区分間繰入金明細書（別紙 3(⑬)）

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙 3(⑭)）

令和元年度 社会福祉法人北広島市社会福祉協議会 資金収支決算 総括表

(収 入)

(単位:円)

区分名	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	説明
会費収入	5,300,000	4,981,100	▲ 318,900	
賛助会費収入	4,300,000	4,080,100	▲ 219,900	自治会町内会 133件
特別会費収入	1,000,000	901,000	▲ 99,000	企業、団体等 90件
寄附金収入	1,220,000	1,509,244	289,244	
寄附金収入	20,000	0	▲ 20,000	
経常経費寄附金収入	1,200,000	1,509,244	309,244	個人、団体等 42件
経常経費補助金収入	88,608,000	82,599,235	▲ 6,008,765	
市補助金収入	50,337,000	50,137,082	▲ 199,918	人件費補助金(199,918円返還)
市補助金収入	2,242,000	2,242,000	0	ボランティアセンター活動事業
市補助金収入	629,000	427,589	▲ 201,411	療育キャンプ事業(201,411円変更申請)
市補助金収入	1,395,000	1,395,000	0	地域福祉推進事業
市補助金収入	694,000	694,000	0	北海道社会福祉協議会負担金
市補助金収入	232,000	232,000	0	会計システムパソコン維持管理
市補助金収入	30,443,000	25,583,104	▲ 4,859,896	移転関係及び経常経費(4,859,496円返還)
共同募金配分金収入	200,000	200,000	0	全道配分金
共同募金配分金収入	200,000	200,000	0	市町村地域助成金
共同募金配分金収入	2,236,000	1,488,460	▲ 747,540	歳末たすけあい見舞金ほか
受託金収入	46,943,000	43,332,721	▲ 3,610,279	
市受託金収入	8,464,000	8,197,688	▲ 266,312	配食サービス事業 ※当初予算8,024,000円
市受託金収入	5,001,000	4,736,000	▲ 265,000	除雪サービス事業
市受託金収入	212,000	181,100	▲ 30,900	テレホンサービス事業
市受託金収入	358,000	306,000	▲ 52,000	訪問理容サービス事業
市受託金収入	9,948,000	7,759,000	▲ 2,189,000	紙おむつ助成事業
市受託金収入	70,000	70,000	0	福祉センター受付事務
市受託金収入	656,000	661,727	5,727	手話奉仕員養成研修等事業
市受託金収入	68,000	69,000	1,000	福祉バス受付事務

区分名	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	説明
	12,081,000	12,049,000	▲ 32,000	成年後見センター事業
	9,288,000	8,585,706	▲ 702,294	地域支え合いセンター事業
道社協受託金収入	236,000	236,000	0	民協実費弁償費 (生活福祉資金調査作成等)
	356,000	349,000	▲ 7,000	生活福祉資金事務費
	205,000	132,500	▲ 72,500	日常生活自立支援事業
貸付事業収入	120,000	5,000	▲ 115,000	
償還金収入	120,000	5,000	▲ 115,000	福祉金庫償還金
事業収入	9,230,000	10,054,475	824,475	
参加費収入	89,000	55,700	▲ 33,300	療育キャンプ参加費ほか
配食サービス利用料収入	7,953,000	8,112,400	159,400	利用者負担分
その他の利用料収入	614,000	1,200,000	586,000	法人後見事業利用料
賃貸料収入	2,000	4,000	2,000	レスキューキッチン等の貸付料
広告料収入	10,000	0	▲ 10,000	公用封筒の広告
その他の収入	562,000	682,375	120,375	印刷代等
受取利息配当金収入	80,000	240,019	160,019	
受取利息配当金収入	80,000	240,019	160,019	定期預金等受取利息
その他の収入	70,000	156,150	86,150	
受入研修費収入	0	30,000	30,000	星槎道都大学生1名
雑収入	70,000	126,150	56,150	
総合計	151,571,000	142,877,944	▲ 8,693,056	

(支 出)

(単位:円)

区分名	予算額(A)	決算額(B)	差 額(B)-(A)	説 明
地域福祉推進事業 サービス区分	18,388,000	15,137,927	▲ 3,250,073	
北ひろしま福祉のつどい	399,000	335,509	▲ 63,491	
心配ごと相談所	216,000	155,163	▲ 60,837	
障がい児者療育キャンプ	706,000	483,289	▲ 222,711	1泊2日実施
手話奉仕員養成研修等 事業	656,000	528,688	▲ 127,312	入門講座・専門講座等4講座を実施
福祉団体等助成事業	4,121,000	4,098,220	▲ 22,780	地区社会福祉委員会への助成 当事者団体等への助成
共同募金助成事業	3,002,000	2,205,330	▲ 796,670	
地域支え合いセンター事 業	9,288,000	7,331,728	▲ 1,956,272	推進員等人件費、事務費
在宅福祉推進事業 サービス区分	32,314,000	28,790,272	▲ 3,523,728	
配食サービス事業	16,417,000	15,843,384	▲ 573,616	利用者116人、配食数延20,281食
紙おむつ助成事業	9,948,000	7,538,692	▲ 2,409,308	利用者218人
テレホンサービス事業	212,000	131,110	▲ 80,890	利用者8人
訪問理容サービス事業	736,000	587,546	▲ 148,454	利用者51人
除雪サービス事業	5,001,000	4,689,540	▲ 311,460	利用世帯215世帯
ボランティア活動推進事業 サービス区分	2,780,000	2,382,149	▲ 397,851	ボランティア団体助成ほか
権利擁護推進事業 サービス区分	12,376,000	10,802,446	▲ 1,573,554	
成年後見センター事業	12,081,000	10,802,446	▲ 1,278,554	専門員等人件費、事務費
日常生活自立支援事業	205,000	0	▲ 205,000	利用者5人
生活あんしん事業	90,000	0	▲ 90,000	生活あんしん事業 0人 緊急事務管理 2人
生活福祉資金等貸付事業 サービス区分	730,000	591,860	▲ 138,140	
福祉金庫貸付事業	138,000	0	▲ 138,000	市社協貸付事業
生活福祉資金貸付事業	592,000	591,860	▲ 140	道社協貸付事業事務費

区分名	予算額(A)	決算額(B)	差 額(B)-(A)	説 明
法人運営事業 サービス区分	88,631,000	82,484,617	▲ 6,146,383	
人件費支出	47,726,000	47,539,737	▲ 186,263	職員給与、手当等
事務費支出	7,603,000	6,813,536	▲ 789,464	法人事務費、広報紙の発行等
その他の活動による支出	2,559,000	2,548,240	▲ 10,760	退職手当積立基金預け金など
予備費支出	300,000	0	▲ 300,000	
エルフィンビル移転経常	30,443,000	25,583,104	▲ 4,859,896	備品整備、施設管理等
法人後見事業(公益事業)	614,000	308,052	▲ 305,948	後見支援員活動報酬など
総合計	155,833,000	140,497,323	▲ 15,335,677	

当期資金収支差額合計	▲ 4,262,000	7,439,085	11,701,085	
------------	-------------	-----------	------------	--

前期末支払資金残高	4,262,000	11,831,213	7,569,213	
当期末支払資金残高	0	19,270,298	19,270,298	

財産目録

令和2年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	23,727,541
現金		—		—	—	52,303
預貯金		—		—	—	23,675,238
普通預金 (75330)		—	運転資金	—	—	20,651,887
普通預金 (生活福祉資金)		—	福祉金庫用	—	—	0
普通預金 (基金)		—		—	—	0
普通預金 (福祉金庫)		—		—	—	832,272
普通預金 (道銀)		—	運転資金	—	—	781,834
普通預金 (ゆうちょ)		—	運転資金	—	—	914,408
普通預金 (信金)		—	運転資金	—	—	205,622
普通預金 (JA道央)		—	運転資金	—	—	289,215
定期預金		—		—	—	0
有価証券		—		—	—	0
事業未収金		—		—	—	0
未収金		—	受託金ほか	—	—	2,815,885
未収補助金		—		—	—	0
未収収益		—		—	—	0
受取手形		—		—	—	0
貯蔵品		—		—	—	0
医薬品		—		—	—	0
診療・療養費等材料		—		—	—	0
給食用材料		—		—	—	0
商品・製品		—		—	—	0
仕掛品		—		—	—	0
原材料		—		—	—	0
立替金		—		—	—	0
前払金		—	公用車駐車料金	—	—	22,000
前払費用		—		—	—	0
1年以内回収予定長期貸付金		—		—	—	0
短期貸付金		—		—	—	0
仮払金		—		—	—	0
その他の流動資産		—		—	—	0
徴収不能引当金		—		—	—	0
流動資産合計						26,565,426
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地		—		—	—	0
建物		—		—	—	0
定期預金	JA道央 (No.23048788)	—	基本財産特定預金	—	—	1,000,000
投資有価証券		—		—	—	0
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
土地		—		—	—	0
建物		—		—	—	0
構築物		—		—	—	0
機械及び装置	レスキューキッチン	平成18年度	炊き出し用	—	—	214,325
車輛運搬具	ステップ ワゴン	平成21年度	公用車輛	—	—	1
器具及び備品	エプソンSC-T50MESSIほか	平成25年度	印刷機他	—	—	1,697,520
建設仮勘定		—		—	—	0
有形リース資産		—		—	—	0
権利		—		—	—	0
ソフトウェア		—		—	—	0
無形リース資産		—		—	—	0
投資有価証券		—		—	—	0
貸付事業資金貸付金		—		—	—	52,000
福祉金庫貸付金		—		—	—	52,000

財産目録

令和2年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
退職手当積立基金預け金		—	将来における退職金支給のための積立	—	—	35,620,670
退職給付引当資産		—	将来における退職金支給のための積立	—	—	10,074,740
長期預り金積立資産		—		—	—	0
社会福祉活動基金積立資産		—	市民からの献金(寄附)により取得が認められた基金	—	—	142,911,782
普通預金	北洋銀行 (No.0617205)	—		—	—	0
定期預金	北洋銀行 (No.0121244)	—		—	—	53,911,782
定期預金	北海道銀行 (No.0442210)	—		—	—	10,000,000
定期預金	北海道信用金庫 (No.0100000)	—		—	—	60,000,000
定期預金	ゆうちょ銀行 (19090-35181821-01)	—		—	—	10,000,000
定期預金	JA道央 (No.24130136)	—		—	—	9,000,000
差入保証金		—		—	—	0
長期前払費用		—		—	—	0
その他の固定資産		—		—	—	0
その他の固定資産合計						190,571,038
固定資産合計						191,571,038
資産合計						218,136,464
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金		—		—	—	0
事業未払金		—		—	—	11,816,625
その他の未払金		—		—	—	0
支払手形		—		—	—	0
役員等短期借入金		—		—	—	0
1年以内返済予定設備資金借入金		—		—	—	0
1年以内返済予定長期運営資金借入金		—		—	—	0
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	0
1年以内返済予定役員等長期借入金		—		—	—	0
1年以内支払予定長期未払金		—		—	—	0
未払費用		—		—	—	0
未返還金		—		—	—	0
預り金	ボランティア保険料	—		—	—	168,250
職員預り金	社会保険料	—		—	—	368,717
前受金		—		—	—	0
前受収益		—		—	—	0
仮受金		—		—	—	0
賞与引当金		—		—	—	0
その他の流動負債		—		—	—	0
流動負債合計						12,353,592
2 固定負債						
設備資金借入金		—		—	—	0
長期運営資金借入金		—		—	—	0
リース債務		—		—	—	0
役員等長期借入金		—		—	—	0
退職給付引当金		—		—	—	57,189,530
道共済会退職給付引当金		—		—	—	16,005,880
全社協退職給付引当金		—		—	—	41,183,650
福祉金庫貸付引当金		—		—	—	52,000
長期未払金		—		—	—	0
長期預り金		—		—	—	0
その他の固定負債		—		—	—	0
固定負債合計						57,241,530
負債合計						69,595,122
差引純資産						148,541,342

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、

財産目録

令和2年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
---------	--------	------	------	------	---------	---------

各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日

（至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,300,000	4,981,100	318,900	
	寄附金収入	1,220,000	1,509,244	-289,244	
	経常経費補助金収入	88,608,000	82,599,235	6,008,765	
	受託金収入	46,943,000	43,332,721	3,610,279	
	貸付事業収入	120,000	5,000	115,000	
	事業収入	9,230,000	10,054,475	-824,475	
	受取利息配当金収入	80,000	240,019	-160,019	
	その他の収入	70,000	156,150	-86,150	
	事業活動収入計(1)	151,571,000	142,877,944	8,693,056	
	支出				
	人件費支出	64,060,000	62,674,270	1,385,730	
	事業費支出	27,496,000	23,042,442	4,453,558	
	事務費支出	36,081,000	30,419,513	5,661,487	
貸付事業支出	120,000	0	120,000		
共同募金配分金事業費	2,100,000	1,352,800	747,200		
助成金支出	20,698,000	18,042,926	2,655,074		
事業活動支出計(2)	150,555,000	135,531,951	15,023,049		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,016,000	7,345,993	-6,329,993		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	1,950,000	1,948,212	1,788		
施設整備等支出計(5)	1,950,000	1,948,212	1,788		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,950,000	-1,948,212	-1,788		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	基金積立資産支出	10,000	0	10,000	
	積立資産支出	661,000	660,240	760	
その他の活動による支出	2,357,000	2,356,920	80		
その他の活動支出計(8)	3,028,000	3,017,160	10,840		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,028,000	-3,017,160	-10,840		
予備費支出(10)	300,000	0	300,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,262,000	2,380,621	-6,642,621		
前期末支払資金残高(12)	4,262,000	11,831,213	-7,569,213		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	14,211,834	-14,211,834		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,981,100	5,021,700	-40,600
		寄付金収益	1,509,244	1,360,810	148,434
		経常経費補助金収益	82,599,235	56,665,084	25,934,151
		受託金収益	43,332,721	43,456,600	-123,879
		貸付事業収益	5,000	9,000	-4,000
		事業収益	10,054,475	8,676,186	1,378,289
		サービス活動収益計(1)	142,637,925	115,315,101	27,322,824
	費用	人件費	66,737,340	64,315,338	2,422,002
		事業費	23,042,442	23,441,992	-399,550
		事務費	30,419,513	6,850,277	23,569,236
		福祉金庫貸付金	5,000	9,000	-4,000
		共同募金配分金事業費	1,352,800	1,230,900	121,900
		助成金費用	18,042,926	18,108,220	-65,294
		減価償却費	303,915	120,779	183,136
徴収不能引当金繰入		-5,000	-9,000	4,000	
サービス活動費用計(2)	139,898,936	114,067,506	25,831,430		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,738,989	1,247,595	1,491,394	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	240,019	83,352	156,667
		その他のサービス活動外収益	0	23,000	-23,000
	サービス活動外収益計(4)		240,019	106,352	133,667
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		240,019	106,352	133,667	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,979,008	1,353,947	1,625,061	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,979,008	1,353,947	1,625,061	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,650,552	296,605	1,353,947
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,629,560	1,650,552	2,979,008
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)		4,629,560	1,650,552	2,979,008

法人単位 貸借対照表

令和2年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	26,565,426	20,633,381	5,932,045	流動負債	12,353,592	8,802,168	3,551,424
現金預金	23,727,541	17,296,795	6,430,746	事業未払金	11,816,625	7,756,092	4,060,533
現金	52,303	90,814	-38,511	預り金	168,250	193,590	-25,340
預貯金	23,675,238	17,205,981	6,469,257	職員預り金	368,717	852,486	-483,769
未収金	2,815,885	3,327,286	-511,401				
立替金	0	700	-700				
前払金	22,000	8,600	13,400				
仮払金	0	0	0				
固定資産	191,571,038	186,914,581	4,656,457	固定負債	57,241,530	53,183,460	4,058,070
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	57,189,530	53,126,460	4,063,070
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	道共済会退職給付引当金	16,005,880	14,768,120	1,237,760
その他の固定資産	190,571,038	185,914,581	4,656,457	全社協退職給付引当金	41,183,650	38,358,340	2,825,310
機械及び装置	214,325	267,538	-53,213	福祉金庫貸付引当金	52,000	57,000	-5,000
車輛運搬具	1	1	0	負債の部合計	69,595,122	61,985,628	7,609,494
器具及び備品	1,697,520	10	1,697,510	純資産の部			
貸付事業資金貸付金	52,000	57,000	-5,000	基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職手当積立基金預け金	35,620,670	33,263,750	2,356,920	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付引当資産	10,074,740	9,414,500	660,240	基金	142,911,782	142,911,782	0
社会福祉活動基金積立資産	142,911,782	142,911,782	0	社会福祉活動基金	142,911,782	142,911,782	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	4,629,560	1,650,552	2,979,008
				（うち当期活動増減差額）	2,979,008	1,353,947	1,625,061
				純資産の部合計	148,541,342	145,562,334	2,979,008
資産の部合計	218,136,464	207,547,962	10,588,502	負債及び純資産の部合計	218,136,464	207,547,962	10,588,502

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の有価証券(債権):総平均法に基づく原価法(令和元年度有価証券無し)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—会計年度末における市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品:定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法(令和元年度該当資産無し)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法(令和元年度該当資産無し)

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度(一般職員)並びに社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金における退職金制度(特別職員及び一般職員)に加入していることから、加入職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額の合計額を計上。

- ・福祉金庫引当金

徴収不能額を償却し、回収不能の可能性が高い債権及び過去3年間の回収不能割合を計上し、回収不能見込み額を引当金として計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式

(5) リース取引の会計処理

・ファイナンス・リース取引(リース料総額が300万円を超えるもの):通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(令和元年度該当取引無し)

- ・それ以外のリース取引:通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より、「社会福祉法人会計基準」(平成23年7月27日厚生労働省局長連名通知)を採用。

4. 法人で採用する退職給付制度

北広島市社会福祉協議会職員退職手当金の積立て及び支給に関する規程（昭和53年3月30日施行）に基づき採用する退職給付制度は以下のとおり。

- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会が実施する退職共済制度
- ・社会福祉法人全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

社会福祉法人会計基準、北広島市社会福祉協議会経理規程（平成27年3月25日制定）に基づき作成する計算書類は以下のとおり。なお、各事業区分に対して一つの拠点区分であることから、第1号から第3号までの第3様式は省略している。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 法人全体(事業区分別)の計算書類(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 拠点区分の計算書類

社会福祉協議会事業（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

法人後見事業（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

- (4) 財産目録
- (5) 付属明細書
- (6) 社会福祉協議会事業拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・地域福祉推進事業
 - ・在宅福祉推進事業
 - ・ボランティア活動推進事業
 - ・権利擁護推進事業
 - ・生活福祉資金等貸付事業
 - ・法人運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金(預金)	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	0	0	0
定期預金(基本財産)	1,000,000	0	1,000,000
投資有価証券(基本財産)	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	946,000	731,675	214,325
車輛運搬具	1,796,000	1,795,999	1
器具及び備品	3,468,971	1,771,451	1,697,520
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
長期貸付金	0	0	0
貸付事業資金貸付金			52,000
退職手当積立基金預け金			35,620,670
退職給付引当資産			10,074,740
社会福祉活動基金積立資産			142,911,782
合計	7,210,971	4,299,125	191,571,038

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高

未収金	2,815,885	0	2,815,885
貸付事業資金貸付金	57,000	5,000	52,000
合計	2,872,885	5,000	2,867,885

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位:円)

種類	法人等の 名称	住所	資産 総額	事業の内 容又は職 業	議決権の 所有の割 合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資金収支内訳表

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉 事業	公益事業	合計	内部取引 消去	法人合計	
事業活動による収支	収入						
	会費収入	4,981,100	0	4,981,100	0	4,981,100	
	寄附金収入	1,509,244	0	1,509,244	0	1,509,244	
	経常経費補助金収入	82,599,235	0	82,599,235	0	82,599,235	
	受託金収入	43,332,721	0	43,332,721	0	43,332,721	
	貸付事業収入	5,000	0	5,000	0	5,000	
	事業収入	8,854,475	1,200,000	10,054,475	0	10,054,475	
	受取利息配当金収入	240,019	0	240,019	0	240,019	
	その他の収入	156,150	0	156,150	0	156,150	
	事業活動収入計(1)	141,677,944	1,200,000	142,877,944	0	142,877,944	
支出	人件費支出	62,674,270	0	62,674,270	0	62,674,270	
	事業費支出	22,734,390	308,052	23,042,442	0	23,042,442	
	事務費支出	30,419,513	0	30,419,513	0	30,419,513	
	共同募金配分金事業費	1,352,800	0	1,352,800	0	1,352,800	
	助成金支出	18,042,926	0	18,042,926	0	18,042,926	
事業活動支出計(2)	135,223,899	308,052	135,531,951	0	135,531,951		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,454,045	891,948	7,345,993	0	7,345,993		
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出						
固定資産取得支出	1,948,212	0	1,948,212	0	1,948,212		
施設整備等支出計(5)	1,948,212	0	1,948,212	0	1,948,212		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,948,212	0	-1,948,212	0	-1,948,212		
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	
	支出						
	積立資産支出	660,240	0	660,240	0	660,240	
その他の活動による支出	2,356,920	0	2,356,920	0	2,356,920		
その他の活動支出計(8)	3,017,160	0	3,017,160	0	3,017,160		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,017,160	0	-3,017,160	0	-3,017,160		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,488,673	891,948	2,380,621	0	2,380,621		
前期末支払資金残高(11)	10,831,385	999,828	11,831,213	0	11,831,213		
当期末支払資金残高(10)+(11)	12,320,058	1,891,776	14,211,834	0	14,211,834		

事業活動内訳表

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉 事業	公益事業	合計	内部取引 消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,981,100	0	4,981,100	0	4,981,100
		寄付金収益	1,509,244	0	1,509,244	0	1,509,244
		経常経費補助金収益	82,599,235	0	82,599,235	0	82,599,235
		受託金収益	43,332,721	0	43,332,721	0	43,332,721
		貸付事業収益	5,000	0	5,000	0	5,000
		事業収益	8,854,475	1,200,000	10,054,475	0	10,054,475
		サービス活動収益計(1)	141,437,925	1,200,000	142,637,925	0	142,637,925
	費用	人件費	66,737,340	0	66,737,340	0	66,737,340
		事業費	22,734,390	308,052	23,042,442	0	23,042,442
		事務費	30,419,513	0	30,419,513	0	30,419,513
	福祉金庫貸付金	5,000	0	5,000	0	5,000	
	共同募金配分金事業費	1,352,800	0	1,352,800	0	1,352,800	
	助成金費用	18,042,926	0	18,042,926	0	18,042,926	
	減価償却費	303,915	0	303,915	0	303,915	
	徴収不能引当金繰入	-5,000	0	-5,000	0	-5,000	
	サービス活動費用計(2)	139,590,884	308,052	139,898,936	0	139,898,936	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,847,041	891,948	2,738,989	0	2,738,989	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	240,019	0	240,019	0	240,019
		サービス活動外収益計(4)	240,019	0	240,019	0	240,019
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	240,019	0	240,019	0	240,019
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,087,060	891,948	2,979,008	0	2,979,008	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,087,060	891,948	2,979,008	0	2,979,008	
口動増減差額	前期繰越活動増減差額(12)		650,724	999,828	1,650,552	0	1,650,552
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,737,784	1,891,776	4,629,560	0	4,629,560
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)		2,737,784	1,891,776	4,629,560	0	4,629,560

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
流動資産	24,676,650	1,888,776	26,565,426	0	26,565,426	0
現金預金	21,838,765	1,888,776	23,727,541	0	23,727,541	0
現金	-190,619	242,922	52,303	0	52,303	0
預貯金	22,029,384	1,645,854	23,675,238	0	23,675,238	0
未収金	2,815,885	0	2,815,885	0	2,815,885	0
立替金	0	0	0	0	0	0
前払金	22,000	0	22,000	0	22,000	0
仮払金	0	0	0	0	0	0
固定資産	191,571,038	0	191,571,038	0	191,571,038	0
基本財産	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0
その他の固定資産	190,571,038	0	190,571,038	0	190,571,038	0
機械及び装置	214,325	0	214,325	0	214,325	0
車輛運搬具	1	0	1	0	1	0
器具及び備品	1,697,520	0	1,697,520	0	1,697,520	0
貸付事業資金貸付金	52,000	0	52,000	0	52,000	0
退職手当積立基金預け金	35,620,670	0	35,620,670	0	35,620,670	0
退職給付引当資産	10,074,740	0	10,074,740	0	10,074,740	0
社会福祉活動基金積立資産	142,911,782	0	142,911,782	0	142,911,782	0
資産の部合計	216,247,688	1,888,776	218,136,464	0	218,136,464	0
流動負債	12,356,592	-3,000	12,353,592	0	12,353,592	0
事業未払金	11,819,625	-3,000	11,816,625	0	11,816,625	0
預り金	168,250	0	168,250	0	168,250	0
職員預り金	368,717	0	368,717	0	368,717	0
固定負債	57,241,530	0	57,241,530	0	57,241,530	0
退職給付引当金	57,189,530	0	57,189,530	0	57,189,530	0
道共済会退職給付引当金	16,005,880	0	16,005,880	0	16,005,880	0
全社協退職給付引当金	41,183,650	0	41,183,650	0	41,183,650	0
福祉金庫貸付引当金	52,000	0	52,000	0	52,000	0
負債の部合計	69,598,122	-3,000	69,595,122	0	69,595,122	0
純資産の部						
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0
第一号基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0
基金	142,911,782	0	142,911,782	0	142,911,782	0
社会福祉活動基金	142,911,782	0	142,911,782	0	142,911,782	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	2,737,784	1,891,776	4,629,560	0	4,629,560	0
(うち当期活動増減差額)	2,087,060	891,948	2,979,008	0	2,979,008	0
純資産の部合計	146,649,566	1,891,776	148,541,342	0	148,541,342	0
負債及び純資産の部合計	216,247,688	1,888,776	218,136,464	0	218,136,464	0

社会福祉協議会事業 資金収支計算書

（自）平成31年4月1日

（至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,300,000	4,981,100	318,900	
	寄附金収入	1,220,000	1,509,244	-289,244	
	経常経費補助金収入	88,608,000	82,599,235	6,008,765	
	受託金収入	46,943,000	43,332,721	3,610,279	
	貸付事業収入	120,000	5,000	115,000	
	事業収入	8,616,000	8,854,475	-238,475	
	受取利息配当金収入	80,000	240,019	-160,019	
	その他の収入	70,000	156,150	-86,150	
	事業活動収入計(1)	150,957,000	141,677,944	9,279,056	
	支出				
	人件費支出	64,060,000	62,674,270	1,385,730	
	事業費支出	26,882,000	22,734,390	4,147,610	
	事務費支出	36,081,000	30,419,513	5,661,487	
貸付事業支出	120,000	0	120,000		
共同募金配分金事業費	2,100,000	1,352,800	747,200		
助成金支出	20,698,000	18,042,926	2,655,074		
事業活動支出計(2)	149,941,000	135,223,899	14,717,101		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,016,000	6,454,045	-5,438,045		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	1,950,000	1,948,212	1,788		
施設整備等支出計(5)	1,950,000	1,948,212	1,788		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,950,000	-1,948,212	-1,788		
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
基金積立資産支出	10,000	0	10,000		
積立資産支出	661,000	660,240	760		
その他の活動による支出	2,357,000	2,356,920	80		
その他の活動支出計(8)	3,028,000	3,017,160	10,840		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,028,000	-3,017,160	-10,840		
予備費支出(10)	300,000	0	300,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,262,000	1,488,673	-5,750,673		
前期末支払資金残高(12)	4,262,000	10,831,385	-6,569,385		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	12,320,058	-12,320,058		

社会福祉協議会事業 事業活動計算書

（自）平成31年4月1日

（至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	4,981,100	5,021,700	-40,600
	寄付金収益	1,509,244	1,360,810	148,434
	経常経費補助金収益	82,599,235	56,215,084	26,384,151
	受託金収益	43,332,721	43,456,600	-123,879
	貸付事業収益	5,000	9,000	-4,000
	事業収益	8,854,475	7,906,186	948,289
	サービス活動収益計(1)	141,437,925	114,095,101	27,342,824
	費用			
	人件費	66,737,340	64,315,338	2,422,002
事業費	22,734,390	22,733,782	608	
事務費	30,419,513	6,850,277	23,569,236	
福祉金庫貸付金	5,000	9,000	-4,000	
共同募金配分金事業費	1,352,800	1,230,900	121,900	
助成金費用	18,042,926	18,108,220	-65,294	
減価償却費	303,915	120,779	183,136	
徴収不能引当金繰入	-5,000	-9,000	4,000	
サービス活動費用計(2)	139,590,884	113,359,296	26,231,588	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,847,041	735,805	1,111,236	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	240,019	83,352	156,667
	その他のサービス活動外収益	0	23,000	-23,000
	サービス活動外収益計(4)	240,019	106,352	133,667
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	240,019	106,352	133,667	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,087,060	842,157	1,244,903	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,087,060	842,157	1,244,903	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	650,724	-191,433	842,157
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,737,784	650,724	2,087,060
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)	2,737,784	650,724	2,087,060

社会福祉協議会事業 貸借対照表

令和2年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	24,676,650	19,123,053	5,553,597	流動負債	12,356,592	8,291,668	4,064,924
現金預金	21,838,765	15,786,467	6,052,298	事業未払金	11,819,625	7,245,592	4,574,033
現金	-190,619	-167,654	-22,965	預り金	168,250	193,590	-25,340
預貯金	22,029,384	15,954,121	6,075,263	職員預り金	368,717	852,486	-483,769
未収金	2,815,885	3,327,286	-511,401				
立替金	0	700	-700				
前払金	22,000	8,600	13,400				
仮払金	0	0	0				
固定資産	191,571,038	186,914,581	4,656,457	固定負債	57,241,530	53,183,460	4,058,070
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	57,189,530	53,126,460	4,063,070
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	道共済会退職給付引当金	16,005,880	14,768,120	1,237,760
その他の固定資産	190,571,038	185,914,581	4,656,457	全社協退職給付引当金	41,183,650	38,358,340	2,825,310
機械及び装置	214,325	267,538	-53,213	福祉金庫貸付引当金	52,000	57,000	-5,000
車輛運搬具	1	1	0	負債の部合計	69,598,122	61,475,128	8,122,994
器具及び備品	1,697,520	10	1,697,510	純資産の部			
貸付事業資金貸付金	52,000	57,000	-5,000	基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職手当積立基金預け金	35,620,670	33,263,750	2,356,920	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付引当資産	10,074,740	9,414,500	660,240	基金	142,911,782	142,911,782	0
社会福祉活動基金積立資産	142,911,782	142,911,782	0	社会福祉活動基金	142,911,782	142,911,782	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	2,737,784	650,724	2,087,060
				（うち当期活動増減差額）	2,087,060	842,157	1,244,903
				純資産の部合計	146,649,566	144,562,506	2,087,060
資産の部合計	216,247,688	206,037,634	10,210,054	負債及び純資産の部合計	216,247,688	206,037,634	10,210,054

計算書類に対する注記(社会福祉協議会事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の有価証券(債権):総平均法に基づく原価法(令和元年度有価証券無し)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—会計年度末における市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品:定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法(令和元年度該当資産無し)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法(令和元年度該当資産無し)

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度(一般職員)並びに社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金における退職金制度(特別職員及び一般職員)に加入していることから、加入職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額の合計額を計上。

- ・福祉金庫引当金

徴収不能額を償却し、回収不能の可能性が高い債権及び過去3年間の回収不能割合を計上し、回収不能見込み額を引当金として計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式

(5) リース取引の会計処理

- ・ファイナンス・リース取引(リース料総額が300万円を超えるもの):通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(令和元年度該当取引無し)

- ・それ以外のリース取引:通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度より、「社会福祉法人会計基準」(平成23年7月27日厚生労働省局長連名通知)を採用。

3. 法人で採用する退職給付制度

北広島市社会福祉協議会職員退職手当金の積立て及び支給に関する規程（昭和53年3月30日施行）に基づき採用する退職給付制度は以下のとおり。

- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会が実施する退職共済制度
- ・社会福祉法人全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

社会福祉法人会計基準、北広島市社会福祉協議会経理規程（平成27年3月25日制定）に基づき作成する計算書類は以下のとおり。なお、各事業区分に対して一つの拠点区分であることから、第1号から第3号までの第3様式は省略している。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 法人全体(事業区分別)の計算書類(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 拠点区分の計算書類

社会福祉協議会事業（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

法人後見事業（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

- (4) 財産目録
- (5) 付属明細書
- (6) 社会福祉協議会事業拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・地域福祉推進事業
 - ・在宅福祉推進事業
 - ・ボランティア活動推進事業
 - ・権利擁護推進事業
 - ・生活福祉資金等貸付事業
 - ・法人運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金(預金)	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	0	0	0
定期預金(基本財産)	1,000,000	0	1,000,000
投資有価証券(基本財産)	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	946,000	731,675	214,325
車輛運搬具	1,796,000	1,795,999	1
器具及び備品	3,468,971	1,771,451	1,697,520
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
長期貸付金	0	0	0
貸付事業資金貸付金			52,000
退職手当積立基金預け金			35,620,670
退職給付引当資産			10,074,740
社会福祉活動基金積立資産			142,911,782
合計	7,210,971	4,299,125	191,571,038

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,815,885	0	2,815,885
貸付事業資金貸付金	57,000	5,000	52,000
合計	2,872,885	5,000	2,867,885

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人後見事業 資金収支計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	事業収入	614,000	1,200,000	-586,000	
		事業活動収入計(1)	614,000	1,200,000	-586,000	
	支出	事業費支出	614,000	308,052	305,948	
		事業活動支出計(2)	614,000	308,052	305,948	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	891,948	-891,948	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	891,948	-891,948		
前期末支払資金残高(12)		0	999,828	-999,828		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	1,891,776	-1,891,776		

法人後見事業 事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	0	450,000	-450,000
		事業収益	1,200,000	770,000	430,000
		サービス活動収益計(1)	1,200,000	1,220,000	-20,000
	費用	事業費	308,052	708,210	-400,158
		サービス活動費用計(2)	308,052	708,210	-400,158
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		891,948	511,790	380,158	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		891,948	511,790	380,158	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		891,948	511,790	380,158	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		999,828	488,038	511,790
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,891,776	999,828	891,948
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)		1,891,776	999,828	891,948	

法人後見事業 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,888,776	1,510,328	378,448	流動負債	-3,000	510,500	-513,500
現金預金	1,888,776	1,510,328	378,448	事業未払金	-3,000	510,500	-513,500
現金	242,922	258,468	-15,546				
預貯金	1,645,854	1,251,860	393,994				
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
				負債の部合計	-3,000	510,500	-513,500
				純資産の部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	1,891,776	999,828	891,948
				(うち当期活動増減差額)	891,948	511,790	380,158
				純資産の部合計	1,891,776	999,828	891,948
資産の部合計	1,888,776	1,510,328	378,448	負債及び純資産の部合計	1,888,776	1,510,328	378,448

計算書類に対する注記(法人後見事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の有価証券(債権):総平均法に基づく原価法(令和元年度有価証券無し)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—会計年度末における市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品:定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法(令和元年度該当資産無し)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法(令和元年度該当資産無し)

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式

(5) リース取引の会計処理

・ファイナンス・リース取引(リース料総額が300万円を超えるもの):通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(令和元年度該当取引無し)

・それ以外のリース取引:通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度より、「社会福祉法人会計基準」(平成23年7月27日厚生労働省局長連名通知)を採用。

3. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

社会福祉法人会計基準、北広島市社会福祉協議会経理規程(平成27年3月25日制定)に基づき作成する計算書類は以下のとおり。なお、各事業区分に対して一つの拠点区分であることから、第1号から第3号までの第3様式は省略している。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 法人全体(事業区分別)の計算書類(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 拠点区分の計算書類

社会福祉協議会事業(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

法人後見事業(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

- (4) 財産目録
- (5) 付属明細書
- (6) 社会福祉協議会事業拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・地域福祉推進事業
 - ・在宅福祉推進事業
 - ・ボランティア活動推進事業
 - ・権利擁護推進事業
 - ・生活福祉資金等貸付事業
 - ・法人運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

北広島市社会福祉協議会寄附金収益明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					社会福祉協議会事業	法人後見事業	
法人の役職員	経常	7	81,811	0	81,811	0	0
その他		35	1,427,433	0	1,427,244	0	0
区分小計		42	1,509,244	0	1,509,055	0	0
合 計		42	1,509,244	0	1,509,055	0	0

(注) 1.寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2.「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3.「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

北広島市社会福祉協議会補助金事業等収益明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						社会福祉協議会事業	法人後見事業	
北広島市／人件費		50,137,082		50,137,082		50,137,082		
北広島市／北海道社会福祉協議会負担金		694,000		694,000		694,000		
北広島市／パソコン維持管理		232,000		232,000		232,000		
北広島市／ボランティアセンター事業		2,242,000		2,242,000		2,242,000		
北広島市／療育キャンプ事業		427,589		427,589		427,589		
北広島市／地域福祉推進事業		1,395,000		1,395,000		1,395,000		
北広島市／移転関係及び経常経費		25,583,104		25,583,104		25,583,104		
区分小計		80,710,775	0	80,710,775	0	80,710,775	0	0
北海道共同募金会／全道配分金		200,000		200,000		200,000		
北海道共同募金会／市町村地域配分金		200,000		200,000		200,000		
北海道共同募金会／歳末たすけあい配分金		1,488,460		1,488,460		1,488,460		
区分小計		1,888,460	0	1,888,460	0	1,888,460	0	0

合計	82,599,235	0	82,599,235	0	82,599,235	0	0
----	------------	---	------------	---	------------	---	---

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益を含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

北広島市社会福祉協議会事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		社会福祉協議会 事業	法人後見事業	
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	0	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	
第一号基本金	当期組入額	0	0	0
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0	0	0
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0	0	0
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0
	計	0	0	0
当期末残高	1,000,000	1,000,000	0	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項が無い場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
- ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
- ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

北広島市社会福祉協議会国庫補助金等特別積立金明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		社会福祉協議会事業	法人後見事業	
前期繰越額				0	0	0	0
当期積立額	0			0	0	0	0
当期積立額合計	0	0	0	0			
当期取崩額				0	0	0	0
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0	0
特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0	0
当期取崩額合計				0			
当期末残高				0			

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名： 社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会
拠点区分： 社会福祉協議会事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
機械及び装置	267,537	0	0	0	53,212	0	0	0	214,325	0	731,675	0	946,000	0	
車両運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,795,999	1,340,000	1,796,000	1,340,000	
器具及び備品	4	0	0	0	250,696	0	0	0	1,697,520	0	1,771,451	334,000	3,468,971	334,000	
その他の固定資産（有形固定資産）計	267,542	0	0	0	303,908	0	0	0	1,911,846	0	4,299,125	1,674,000	6,210,971	1,674,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	267,542	0	0	0	303,908	0	0	0	1,911,846	0	4,299,125	1,674,000	6,210,971	1,674,000	
基本財産及びその他の固定資産計	267,542	0	0	0	303,908	0	0	0	1,911,846	0	4,299,125	1,674,000	6,210,971	1,674,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

拠点区分：社会福祉協議会事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
退職給付引当金	53,126,460	4,063,070 (0)	0	0 (0)	57,189,530	
福祉金庫貸付引当金	57,000	0 (0)	5,000	0 (0)	57,000	
計	53,183,460	4,063,070 (0)	5,000	0 (0)	57,246,530	

(注)

1. 引当金明細書は、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

社会福祉協議会事業 資金収支明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目		サービス区分					
		地域福祉 推進事業	在宅福祉 推進事業	ボラン ティア活	権利擁護 推進事業	生活福祉 資金等貸	法人運営 事業
事業活動による収支	収入						
	会費収入	3,469,000	378,000	306,100	0	0	828,000
	寄附金収入	228,000	0	0	90,210	18,000	1,173,034
	経常経費補助金収入	3,912,460	0	2,242,000	0	0	76,444,775
	受託金収入	9,247,433	21,179,788	0	12,181,500	585,000	139,000
	貸付事業収入	0	0	0	0	5,000	0
	事業収入	55,700	8,112,400	0	0	0	686,375
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	240,019
	その他の収入	0	0	0	0	0	156,150
	事業活動収入計(1)	16,912,593	29,670,188	2,548,100	12,271,710	608,000	79,667,353
	支出						
	人件費支出	5,578,674	0	0	9,483,859	0	47,611,737
事業費支出	3,888,063	16,088,472	1,334,023	831,972	591,860	0	
事務費支出	25,390	0	0	17,695	0	30,376,428	
共同募金配分金事業費	1,352,800	0	0	0	0	0	
助成金支出	4,293,000	12,701,800	1,048,126	0	0	0	
事業活動支出計(2)	15,137,927	28,790,272	2,382,149	10,333,526	591,860	77,988,165	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,774,666	879,916	165,951	1,938,184	16,140	1,679,188	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	1,948,212
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	1,948,212	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	-1,948,212	
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	積立資産支出	0	0	0	120,000	0	540,240
その他の活動による支出	0	0	0	348,920	0	2,008,000	
その他の活動支出計(8)	0	0	0	468,920	0	2,548,240	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	-468,920	0	-2,548,240	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,774,666	879,916	165,951	1,469,264	16,140	-2,817,264	
前期末支払資金残高(11)	7,615,508	3,621,233	791,537	5,458,606	317,999	-6,973,498	
当期末支払資金残高(10)+(11)	9,390,174	4,501,149	957,488	6,927,870	334,139	-9,790,762	

社会福祉協議会事業 資金収支明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引 消去	拠点区分 合計			
事業活動による収支	収入						
	会費収入	4,981,100	0	4,981,100	0	0	0
	寄附金収入	1,509,244	0	1,509,244	0	0	0
	経常経費補助金収入	82,599,235	0	82,599,235	0	0	0
	受託金収入	43,332,721	0	43,332,721	0	0	0
	貸付事業収入	5,000	0	5,000	0	0	0
	事業収入	8,854,475	0	8,854,475	0	0	0
	受取利息配当金収入	240,019	0	240,019	0	0	0
	その他の収入	156,150	0	156,150	0	0	0
	事業活動収入計(1)	141,677,944	0	141,677,944	0	0	0
	支出						
人件費支出	62,674,270	0	62,674,270	0	0	0	
事業費支出	22,734,390	0	22,734,390	0	0	0	
事務費支出	30,419,513	0	30,419,513	0	0	0	
共同募金配分金事業費	1,352,800	0	1,352,800	0	0	0	
助成金支出	18,042,926	0	18,042,926	0	0	0	
事業活動支出計(2)	135,223,899	0	135,223,899	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,454,045	0	6,454,045	0	0	0	
施設整備等による収支							
収入							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
支出							
固定資産取得支出	1,948,212	0	1,948,212	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	1,948,212	0	1,948,212	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,948,212	0	-1,948,212	0	0	0	
その他の活動による収支							
収入							
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	
支出							
積立資産支出	660,240	0	660,240	0	0	0	
その他の活動による支出	2,356,920	0	2,356,920	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	3,017,160	0	3,017,160	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,017,160	0	-3,017,160	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,488,673	0	1,488,673	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	10,831,385	0	10,831,385	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	12,320,058	0	12,320,058	0	0	0	

社会福祉協議会事業 事業活動明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目		サービス区分					
		地域福祉 推進事業	在宅福祉 推進事業	ボラン ティア活	権利擁護 推進事業	生活福祉 資金等貸	法人運営 事業
サービス 活動増減の部	収益						
	会費収益	3,469,000	378,000	306,100	0	0	828,000
	寄付金収益	228,000	0	0	90,210	18,000	1,173,034
	経常経費補助金収益	3,912,460	0	2,242,000	0	0	76,444,775
	受託金収益	9,247,433	21,179,788	0	12,181,500	585,000	139,000
	貸付事業収益	0	0	0	0	5,000	0
	事業収益	55,700	8,112,400	0	0	0	686,375
	サービス活動収益計(1)	16,912,593	29,670,188	2,548,100	12,271,710	608,000	79,427,334
	費用						
	人件費	5,578,674	0	0	9,483,859	0	51,674,807
事業費	3,888,063	16,088,472	1,334,023	831,972	591,860	0	
事務費	25,390	0	0	17,695	0	30,376,428	
福祉金庫貸付金	0	0	0	0	5,000	0	
共同募金配分金事業費	1,352,800	0	0	0	0	0	
助成金費用	4,293,000	12,701,800	1,048,126	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	0	303,915	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	-5,000	0	
サービス活動費用計(2)	15,137,927	28,790,272	2,382,149	10,333,526	591,860	82,355,150	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,774,666	879,916	165,951	1,938,184	16,140	-2,927,816	
サービス 活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	0	0	0	0	0	240,019
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	240,019
	費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	240,019	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,774,666	879,916	165,951	1,938,184	16,140	-2,687,797	

社会福祉協議会事業 事業活動明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引 消去	拠点区分 合計				
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,981,100	0	4,981,100	0	0	0
		寄付金収益	1,509,244	0	1,509,244	0	0	0
		経常経費補助金収益	82,599,235	0	82,599,235	0	0	0
		受託金収益	43,332,721	0	43,332,721	0	0	0
		貸付事業収益	5,000	0	5,000	0	0	0
		事業収益	8,854,475	0	8,854,475	0	0	0
		サービス活動収益計(1)	141,437,925	0	141,437,925	0	0	0
	費用	人件費	66,737,340	0	66,737,340	0	0	0
		事業費	22,734,390	0	22,734,390	0	0	0
		事務費	30,419,513	0	30,419,513	0	0	0
		福祉金庫貸付金	5,000	0	5,000	0	0	0
		共同募金配分金事業費	1,352,800	0	1,352,800	0	0	0
		助成金費用	18,042,926	0	18,042,926	0	0	0
		減価償却費	303,915	0	303,915	0	0	0
徴収不能引当金繰入	-5,000	0	-5,000	0	0	0		
サービス活動費用計(2)	139,590,884	0	139,590,884	0	0	0		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,847,041	0	1,847,041	0	0	0		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	240,019	0	240,019	0	0	0
		サービス活動外収益計(4)	240,019	0	240,019	0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	240,019	0	240,019	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,087,060	0	2,087,060	0	0	0		

積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名:社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

拠点区分:社会福祉協議会事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	33,263,750	2,356,920	0	35,620,670	
退職給付引当資産	9,414,500	660,240	0	10,074,740	
社会福祉活動基金積立資産	142,911,782	0	0	142,911,782	
長期預り金積立資産	0	0	0	0	
計	185,590,032	3,017,160	0	188,607,192	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。